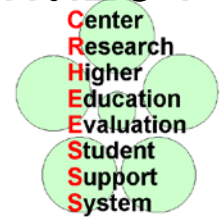


週刊センターニュース

No.284



第284号(2009年11月9日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

〇〇〇 第250回共同学習会のご案内 〇〇〇

日時: 11月19日(木) 16時30分~18時00分

会場: 角間キャンパス総合教育1号館2階第2会議室

テーマ: 「外国語学習におけるコミュニケーションツールの効果」

企画: 山田政寛(大学教育開発・支援センター)

報告者: 山田政寛(大学教育開発・支援センター)

趣旨: 近年、高等教育の分野で電子メールや電子掲示板といったコンピューターを介したコミュニケーション(Computer-Mediated Communication:CMC) ツールが広く利用されている。今回の共同学習会では、外国語教育に焦点を絞り、報告者が行ってきた外国語学習におけるCMC利用に関する研究の成果について報告する。

具体的にはビデオカンファレンスやテキストチャットといったリアルタイムでコミュニケーションを行うツールの効果について検討を行う。音声チャットとテキストチャットの比較や相手の映像の有無の比較を行った結果を学習成果の比較だけではなく、社会心理学的な観点や学習意識の観点からも示し、総合的に効果を検討する機会としたい。

〇〇〇 第6回専門分野別教育開発セミナーのご案内 〇〇〇

テーマ: 「国際標準の大学教育 いかに関心の専門を英語で教えるか」

主催: 金沢大学大学教育開発・支援センター

共催: 留学生センター、外国語教育研究センター、国際学類、国際交流本部

後援: 大学コンソーシアム石川、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO) 東海北陸支部

日時: 平成21年11月21日(土) 13時 ~17時10分

会場: 金沢大学サテライトプラザ3階集会室

趣旨: 政治、経済、理工学、医薬、環境など様々な分野でグローバル化が進み、厳しい国際競争下にある産業界も日本人学生と海外の学生を区別することなく質の高い人材を獲得しようとする動きの中で、大学教育の国際通用性を担保する英語で専門を教える授業は必須となってきた。大学院を中心に英語による授業は増加する傾向にあるが、国家戦略として「留学生30万人計画」が実施に移される中、今後は多くの大学で国際標準の英語による大学院教育を拡充させるとともに、学士課程教育における英語による授業の実施についても踏み込んでいく必要がでてくるであろう。

英語で教えることが大学教員の必須のスキルとなる時、いかに英語で授業を行ったらよいのであろうか? 英語での論文執筆や国際会議での発表に慣れている教員にとっても英語での授業は容易ではないであろう。留学生を対象としたクラス、日本人学生と留学生とが混在するクラス、いずれにおいても受講者間の英語力のばらつきは授業設計上の大きな問題となる。また、討論を組み込んだ授業の組み立ても課題である。

本セミナーでは、学内外より英語で教える授業を実践しておられる講師の方々から授業内容、方法についてご教示いただくとともに、教員の英語力以外の授業運営の部分について、すなわち英語による授業のFDの側面についても議論したい。

プログラム: 13時10分~14時10分 基調講演「英語による授業のノウハウ共有」

中井俊樹(名古屋大学高等教育研究センター准教授)

14時20分~15時50分 学内事例報告

「外国人教員から見た英語による授業運営」 Ertl John Josef (外国語教育研究センター准教授)

「環境をテーマとするジョイントクラスの実践報告」 結城正美 (外国語教育研究センター准教授)

「工学系大学院における英語による専門教育の実践報告」 中山 謙二 (自然科学研究科教授)

16時05分～17時05分 ディスカッション

※申込み方法：電子メール又はファックスで11月18日(水)までに、氏名(ふりがな)、所属、連絡先(電子メールアドレスまたは電話番号)を明記の上、下記まで。

大学教育開発・支援センター(西山) E-mail: nnishiya@ge.kanazawa-u.ac.jp FAX: 076-234-4172

○●○ 専門分野別教育プログラム認定・評価について ○●○

現在、国際的な高等教育質保証の観点から、専門分野別教育プログラム認定・評価の仕組みについて、日本でも導入が検討されている。

高等教育に関する質保証、評価については、機関別と専門分野別の2つがある。機関別には、アクレディテーションまたはオーディットと呼ばれるものがあり、専門分野別評価としては、教育プログラムの認定、評価がある。現在の世界的な流れとしては、高等教育の質保証、国際比較という観点から、専門分野別教育プログラム認定・評価への関心が高まってきている。専門分野別教育プログラムについては、専門職としての学位および資格に結びつくため、国境を越えた専門職業人の移動という観点から、世界貿易機関(WTO)等でも議論されている。

この専門分野別評価については、アメリカにおいては、全米公共政策大学院協会(NASPAA, National Association of Schools of Public Affairs and Administration)が公共政策大学院の質保証システムとして機能していることを始めとして、高等教育機関基準認定協議会(CHEA, Council for Higher Education Accreditation)が認定を与えている各学協会等による専門分野別教育プログラム認定(accreditation)・評価(evaluation)が実施されていることはよく知られている。

また、ヨーロッパでも、ボローニャプロセスによる欧州高等教育圏(European Higher Education Area)構築の流れの中で、学生、教職員の流動性促進、学位流通性の担保の考え方から、欧州高等教育質保証協会(ENQA, European Association for Quality Assurance in Higher Education)や欧州高等教育質保証機関登録制度(EQAR, European Quality Assurance Register for Higher Education)の活動を通して、個別プログラムの認定・評価の動きが活発化しており、各学協会主催の国際会議においても、それぞれ関連する専門分野別評価についての議論が行われている。

日本では、平成16年度から始まった機関別認証評価の第一期の7年が終盤にさしかかっている中、各認証評価機関において、第二期7年に向けて認証評価の仕組みを見直す動きが出てきた。具体的には、大学基準協会において、大学自身の内部質保証機能の充実を前提とした新たな新大学評価システムの構築に取りかかっている。この新しいシステムでは、これまで以上に自己点検評価を重視すること、評価項目の大幅削減による評価作業負担軽減などと並んで、学部・学科などを評価する分野別評価の原則廃止が検討されている(大学基準協会発行「じゅあ No.43」参照)。機関別認証評価における分野別評価の原則廃止は、専門分野別教育プログラム認定・評価とセットになるものである。

このような評価の仕組みの見直しは、「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」(中央教育審議会大学分科会、平成20年3月25日)を受けてのことであり、文部科学省から日本学術会議に「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議依頼」が行われたこともこの流れの一環である。また、「中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告—大学教育の構造転換に向けて—」(中央教育審議会大学分科会、平成21年6月15日)では、「第1社会や学生からの多様なニーズに対応する大学制度及びその教育の在り方」の「4学位プログラムを中心とする大学制度と教育の再構成」において学位プログラム(専門分野別教育プログラム)を中心とする大学制度への転換が謳われ、さらに、「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」(中央教育審議会大学分科会、平成21年8月26日)においても「第1公的な質保証システムの再検討について」の検討課題(例)として、「分野別の自己点検・評価及び専門職大学院以外の分野別評価の一部試行的実施。」があげられている。

金沢大学においても理工系でのJABEE受審を始めとして、いくつかの教育プログラムが専門職団体等からの評価を受けているが、そのノウハウは全学で共有されているわけではない。もちろん、現時点では、日本に、全ての教育分野に対応する専門分野別教育プログラム認定・評価の仕組みがまだ無いため、どのような対応、準備が必要か不明であるが、少なくとも、上で述べたような動きがある以上、各学類において教育プログラム認定についての認識を共有しておく必要があるのではないだろうか。

次の評価期間に向けて、内部質保証体制の整備(週刊センターニュース第249号(2009年3月9日)参照)と本稿で扱った専門分野別教育プログラム認定・評価への準備が必要であると考え、この2つについて、今後、大学教育開発・支援センターとして、さらに情報収集、研究を進めていきたい。

(文責 評価システム研究部門 堀井祐介)